

平成 26 年度 学校法人 昭和大学 決算概要

平成 26 年度学校法人昭和大学の決算は、平成 27 年 5 月 28 日の臨時理事会で承認後、同月 29 日の評議員会に報告されました。平成 26 年度の主な事業は、教育環境整備として新上條講堂(仮称) 建設事業の実施設計を進め、旗の台キャンパスでは自家発電機を補強し、災害時の危機管理体制を充実させました。また、学内情報基盤環境の整備としてインターネット接続速度等の改善を図りました。学生支援としては奨学金制度の拡充を図り、本学大学院への進学を奨励する環境を整えました。研究面では発達障害医療研究所が文部科学省共同利用・共同研究拠点の「発達障害研究拠点」として認定を受け全国の研究者が共同利用を行いました。また、各附属病院の環境整備として、大学病院ではハイブリッド手術室設置に伴う工事を実施し、横浜市北部病院では中央棟 3 階の検査部門(病理検体を除く)を北部病院 2 階部分へ移転し、藤が丘リハビリテーション病院では「昭和大学スポーツ運動化学研究所」の開設に伴う準備を進め、江東豊洲病院は手術室の施設整備が完了、歯科病院では CAD/CAM 装置を導入し、デジタル技工化を推進しました。

一. 貸借対照表について

平成 27 年 3 月 31 日現在の財産状況を示します。固定資産(土地・建物・機器備品・特定資産他)と流動資産(現金預金・未収入金他)の資産の部合計は 2,116 億 6,832 万円で、前年度末と比べて 16 億 9,226 万円の増です。主な要因は、土地が 4 億 8,216 万円の増、建物が 20 億 7,433 万円の減、教育研究用機器備品が 14 億 4,739 万円の増、教育用ソフトウェアが 6,546 万円の減、退職給与引当特定資産が 2 億円の増、富士吉田校舎教育施設整備引当特定資産が 3 億 5,000 万円の増、第 3 号基本金引当特定資産が 2 億 185 万円の増、現金預金が 23 億 8,357 万円の増、有価証券が 25 億 4,643 万円の減となっております。また、既存の建物・機器備品等の減価償却額 77 億 9,144 万円が前年度簿価より減少しています。一方、固定

負債(長期借入金・学校債他)と流動負債(次年度借入金返済金・未払金他)の負債の部合計は 55 億 5,921 万円で、前年度末と比べて 11 億 4,525 万円減少しました。長期借入金は 26 億 6,792 万円、学校債は 1 億 2,100 万円の減ですが、未払金は 10 億 7,028 万円、退職給与引当金は 4 億 66 万円の増でした。なお、短期の借入金はありませんでした。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた「正味財産」は 1,561 億 910 万円で、前年度より 28 億 3,751 万円増加しました。

二. 消費収支について

消費収入の部合計は 94 億 8 億 7,475 万円で、基本金組入額 76 億 9,152 万円を除く帰属収入合計は 1,025 億 6,628 万円となりました。予算と比べて学生生徒等納付金は 4 億 219 万円の増、医療収入は 27 億 6,706 万円の減、補助金が 1 億 311 万円の減、資産運用収入は 4 億 3,623 万円の増となり、予算対比で 887 万円の増となっております。一方、消費支出の部合計は 99 億 7 億 2,876 万円でした。予算と比べて、人件費は 4 億 7,260 の減、教育研究経費は 4,362 万円の減、管理経費は 4 億 1,398 万円の減となり、予算対比 13 億 268 万円の減となりました。なお、帰属収支差額では、予算を上回る 28 億 3,751 万円の収入超過となり、消費収入から消費支出を引いた消費収支差額は、48 億 5,401 万円の支出超過となりました。

三. 資金収支について

資金収支は、法人の諸活動に対応する全ての収入支出の内容を示します。当年度の資金収入は 1,080 億 3,065 万円、資金支出は 1,056 億 4,708 万円で、当年度の資金収支差額は 23 億 8,357 万円の収入超過でした。収入においては、予算と比べて、学生生徒等納付金収入は 4 億 219 万円の増、手数料収入は 9,758 万円の増、医療収入は 27 億 6,706 万円の減、

平成 26 年度 学校法人 昭和大学 決算概要

寄付金収入は2億176万円の減、補助金収入は1億311万円の減、事業収入は1,203万円の減、雑収入は3億936万円の増となっております。支出は、人件費支出が4億482万円の減、教育研究経費支出が8,187万円の減、管理経費支出が4億1,773万円の減でした。また、その他の経費として土地、建物等の施設関係支出、教育研究用機器備品、図書などの設備関係支出、および資産運用支出があります。